

2021年6月1日

各 位

会 社 名 近 畿 車 輛 株 式 会 社 代表者名 代表取締役社長 岡根 修司 (コード番号 7122 東証第1部) 問合せ先 執行役員経理部長(兼)経営 管理室部長 益田 浩 (TEL 06-6746-5231)

近畿車輛株式会社 事業方針について

当社は、「近畿車輛株式会社事業方針」について2020年6月1日に更新し公表しておりますが、 今般、2020年度の実績を踏まえ再度内容を更新いたしましたのでお知らせいたします。 新たな「近畿車輛株式会社事業方針」の内容につきましては、添付資料をご参照下さい。

以上

近畿車輛株式会社事業方針

2021年 6月 1日 代表取締役社長 **岡根 修司**

目次

- 1. はじめに
- 2. 当社の役割~社会貢献~
- 3. グループ総合カとグローバル化
- 4. 主な納入実績 (海外) (国内)
- 5. コロナウイルス禍による影響
- 6. 市場規模と動向 (海外) (国内)
- 7. 業績の推移(連結)
- 8. 今後の事業展開

2020年12月に当社は創業100周年を迎えました。 これも皆様からのご愛顧とご支援の賜物であり、 厚く御礼申し上げます。



100周年を迎えての初出場 南海8300系

1. はじめに

企業理念

高品質の鉄道車両を実現していきます。

常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し 豊かで快適な人間環境の実現に貢献します。

鉄道は地球環境にやさしく、安全安心な社会をささえる交通機関です。 これまでに培ってきた知見と新たな技術を重ねて、これからも旅客に信頼される

当社は関係する人々と一丸となって、よりよい「モノつくり」を追求してまいります。



地域や社会そしてステークホルダーとの共存共栄を図り、法令を遵守して人と 環境にやさしい車両の提供を通じて社会に貢献してまいります。

2. 当社の役割~社会貢献~

安全な製品づくりを第一に美しさと高品質を目指します。



●東武鉄道70090系 「THライナー」
クロスシートとロングシートに転換可能な「マルチシート」を採用
当社の特許である高性能溶接技術により、アルミ無塗装車両
の美観を実現しました。



●近畿日本鉄道80000系「ひのとり」 大阪難波と近鉄名古屋を結ぶ新たな特急 (2019~2021年に72両製造)

> 人に優しく、地球環境にも 優しいモノつくりを 通してこれからも社会 貢献を果たしてまいります

3. グループ総合力とグローバル化



4. 主な納入実績(海外)

これまでの納入実績の一例を紹介しています。



4. 主な納入実績(国内)

これまでの納入実績の一例を紹介しています。



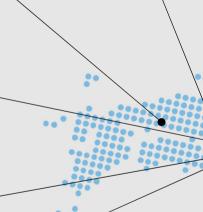


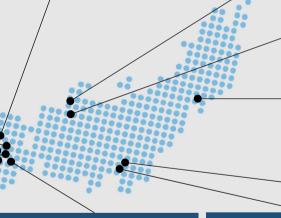






JR西日本 TWILGHT EXPRESS 瑞風







JR西日本 323系









5. コロナウイルス禍による影響

新型コロナウイルスの影響が長期化してきておりますが、当社では工場での車両製造に影響を及ぼさないよう、マスク着用の厳守、シフト勤務や食堂の時間差利用、また事務所においてはテレワークの導入、パーテーションの設置や人と人との接触をできるだけ回避するなど3密を避ける対策を講じ、コロナウイルス感染症の蔓延防止に努めております。

国内案件は、順調に車両を製造・出荷しておりますが、当社の主たる取引先である鉄道事業者殿の投資計画 見直しにより工場稼働率が低下するなど収支に影響を及ぼしてきており、今後の業務量確保が課題となってお ります。海外案件は、渡航の制限、人々の移動制限や都市封鎖等が実施されるなど自由に往来できない中、 2021年1月にはロサンゼルス郡都市交通局LRV車両総計235編成の最終車両がカリフォルニアのパームデール 工場から出場、2021年2月にはカタール国ドーハメトロ向け車両総計330両の最終車両が徳庵工場より出場し 翌3月にカタール国に無事到着するなど、計画通りに完遂しております。

現時点ではコロナウイルス禍の収束時期が見通せない状況下ではありますが、今後、感染症拡大の経験を踏まえたテレワークなどの人々の新しい行動・生活様式への変容の動きが鉄道事業者殿の車両投資に与える影響を注視するとともに、コロナウイルス感染収束後の対応も見据えた受注活動を行ってまいります。

6. 市場規模と動向(海外)

●海外市場

国土交通省が2020年7月に発表した「インフラシステム海外展開行動計画2020」によると、特にアジアにおける莫大なインフラ整備需要を予想する一方、コロナウイルス禍の影響によりプロジェクトの中断や見直しとなる案件が出てくる懸念もあるとされています。

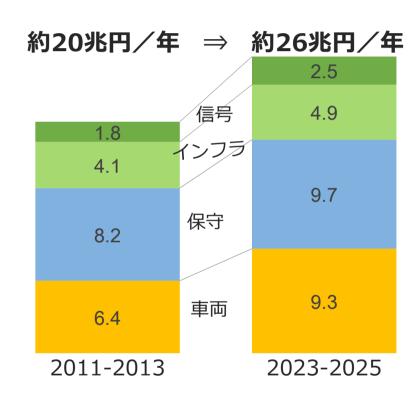
●価格競争の激化

市場は拡大傾向にありますが、依然として中車(中)・シーメンス(独)・アルストム(仏)などの超巨大企業との国際競争は、国家戦略レベルで激化するものと想定します。

●海外現地生産要求の高まり

アメリカにおける現地生産比率が70%へ高められ(バイアメリカン法)、アジア圏等の案件受注の条件にも現地生産への移行や一部生産などが求められる傾向にあります。

海外鉄道産業の市場規模予測



2020年10月欧州鉄道産業連合(UNIFE)のレポートを基に作成。 同レポートでは、コロナウイルス禍での落ち込みは一時的で、 その後は回復すると予測している。

6. 市場規模と動向(国内)

●インバウンド需要

訪日観光客の増加で鉄道利用者数が伸びていましたが、 コロナウイルス禍が長期化し需要が急激に落ち込んでいます。2025大阪・関西万博の開催等による既存交通 網の整備と都市と地方を結ぶ様々な観光列車などの需要 が見込まれていますが、利用者数の回復は時間がかかる と思われます。

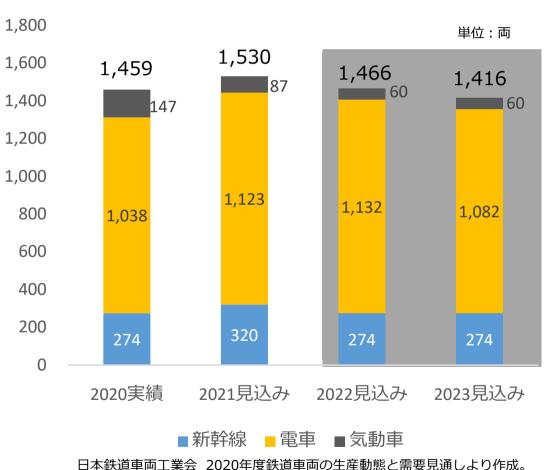
●周辺地域の新線計画

北陸新幹線 北大阪急行線 大阪外ロ中央線 なにわ筋線 金沢〜敦賀 2024年開業予定 千里中央〜箕面萱野 2024年開業予定 スクエア 〜夢洲 2024年開業予定 梅田〜関空直結 2031年開業予定

●老朽車両の更新需要

国内市場では、新線需要よりも老朽化による 更新需要の割合が高く、年間1400両程度の 更新が見込まれていましたが、鉄道会社の投資 計画が変更される可能性があります。

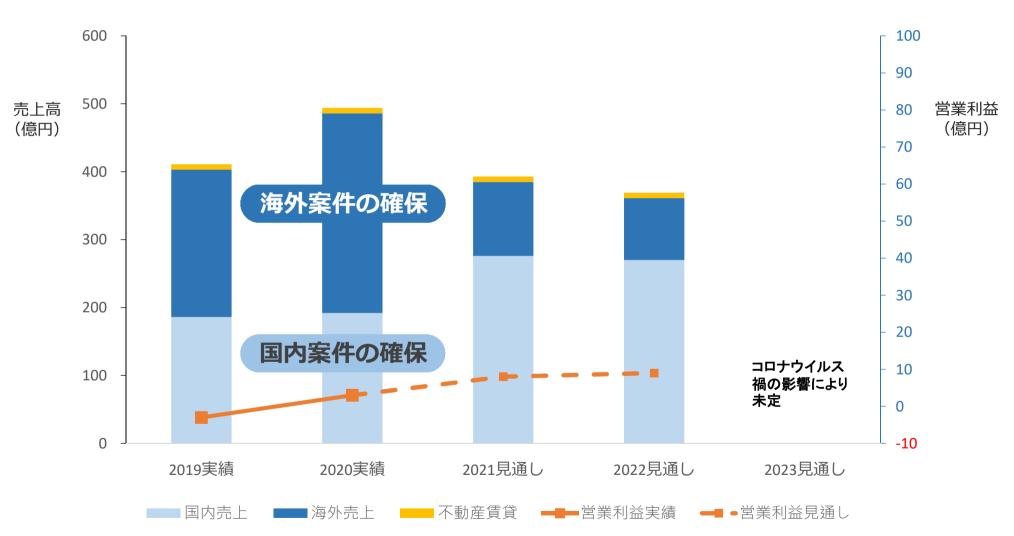
国内車両の需要予測



※コロナウイルス禍の影響は反映しておりません。

7. 業績の推移(連結)





8. 今後の事業展開

鉄道車両製造は、長期間に渡る契約を基本とする受注産業であります。コロナウイルス禍により鉄道事業者殿が車両発注を控えている影響により当社の2021年3月末の受注残高は、前年の2020年3月末比で27%減の851億円(連結)となっております。当社としては、この受注済案件の完遂に努めるとともに、新規案件について限られた受注機会を確実に獲得できるよう積極的に営業活動を行い製造体質の強化を図って顧客の信頼と収益の確保に取り組んでまいります。

●海外事業

大きな成長が見込まれる海外事業につきましては、これまで以上に案件個々の評価を 適正に実施すると共に海外で活躍できる人材の育成と組織体制を強化いたします。特 に、これまでの実績から当社が優位性をもつ北米、中東、アジアを中心に事業を展開し ていきます。

●国内事業

国内事業につきましては、既存顧客であるJR殿、近鉄殿をはじめ関西圏はもとより首都圏の公民鉄の鉄道事業者殿に対しても積極的に車両の提案を行い多くの納入実績を積み上げてきております。これからも、より高品質でリーズナブルな最適仕様の製品をご提案してまいります。

本資料は、金融商品取引法におけるディスクロージャー資料ではございません。 本資料のうち、業績の見通し等に記載されている将来の数値については、現時点 で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含ん でおります。

実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化による様々な要素により、見通しが大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

影響を与える要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、為替レートの変化、税制・諸制度があります。